

令和7年度 第2回市民自治推進委員会 協働相互評価シートに関する質問回答書

No.	事業No.	事業名	担当課	質問内容	質問者	回答
1	3	都市イメージ形成事業	広報広聴課	都市イメージ形成事業において、目的共有、情報公開の点差の背景はどのような原因があるか(いこまち宣伝部による記事を170件以上発信は少ないと考えている?)。	杉岡 秀紀	目的の共有や活動成果は、活動前の講座や任期の折り返し時点など、活動の節目で協働相手に伝えていく。行政としては、事業をより効果的に進めるために、さらなる共有の機会が必要と感じていますが、協働相手のヒアリングでは、現在の伝え方・頻度が適切という意見であったため点差が生じた。なお、いこまち宣伝部による年間170件の発信は多いと考えている。現役世代の部員がまちの魅力を2日に1回程度投稿していることになり、生活者目線の発信は、都市イメージ形成に大いに寄与している。
2	4	多文化共生事業の推進	人権施策課	打ち合わせがほぼなく円滑と話す協働者と知識が足りないと話す行政の間に隔たりを感じました。話し合いの場をもうけるなど具体的な今後の策はありますか？	谷野 美優	コロナ禍により令和元年から3年度まで事業を休止し、その間に事務局体制が大きく変わるなどの変化が生じたため、協働者とは新たに関係を構築していく必要がありました。コロナでの活動制限が緩和されてからは徐々に事業を再開し、令和5年度には「国際化推進係」を設置。当初、多文化共生の分野に関しては事務局側の経験値も足りず、長年の活動実績がある協働者にこれまでの取組について教示いただきながら打ち合わせを繰り返し、事業を実施することができました。以降は、事務局側も知識と経験を積みながら、協働者だけでなく、奈良先端大や市民ボランティアの方々とのつながりを通して、それぞれの強みを生かした事業の展開など、工夫しながら協力関係を築いていきたいと思います。
3	4	多文化共生事業の推進	人権施策課	多文化共生事業の推進において、相互理解、対等な関係の点差の背景はどのような原因があるか。また、そもそも行政の自己評価が低いのはなぜか(生駒市の外国籍市民は過去最多となっている状況で、国際交流協会だけでは足りないという理解?)。	杉岡 秀紀	本市における外国人住民の状況ですが、令和7年4月1日現在で1,500人を超え、総人口に占める割合は約1.3%となっています。本市では、平成8年3月に「生駒市国際化基本指針」を策定しています。当時の外国人住民人口は約870人で、約7割が特別永住の方でしたが、少子高齢化の影響で現在は約15%程度となっています。最多は「永住」、次いで「留学」がそれぞれ20%超と、在留資格の構成も大きく変化しており、また、近年は技能実習や特定技能などの外国人材の流入も増加しています。さらに、直近の10年間では年間100人程度の増で推移していた外国人住民人口も、令和7年度は上半期の半年で100人、直近3か月でも100人と、急速なペースで増加しており、過去最多を更新しています。今後さらに増加が見込まれることから、市として全庁的に連携を図りながら取り組みを進めていく必要があると考え、現在取り組んでいる具体的な事業を取りまとめた多文化共生推進アクションプランの作成を予定しています。
4	4	多文化共生事業の推進	人権施策課	・2年目と歴が浅いのはわかるが、実態(外国人の人数が〇〇人増えたか、その方々への教育計画は？今後の計画もほしい) ・目的を相互にしっかり話し合って計画を作っていただきたい	長崎 格	ほかに、本市では、日常生活で日本語に困っている方々を対象に、会話や読み書きなど生活に必要な日本語を身につけられるよう日本語教室を開講し、地域住民の方々に学習支援ボランティアとしてご協力いただきながら学習機会を提供しています。日本語学習を通じて地域住民との交流も図っており、地域での孤立防止やコミュニティ形成にも寄与しています。令和7年度からは、帝塚山大学とも連携し、グループ型の日本語クラス「にほんごサロン」を開設しています。ここでは多様な背景を持つ外国人住民が気軽に参加できる学習環境の提供を目指し、日本語会話力の向上と地域とのつながりの促進を図っています。  多文化共生の分野での取り組みは発展途上ではありますが、協働者のコメントにもあるように、今後は事業をとおしてつながりができた方々が横のつながり(ネットワーク)を築き、足りないところをみんなで補いあえるような仕組みを考えたいと思います。
5	19	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布	地域共生社会推進課	・折角650世帯想定しているのならカバー出来てる世帯が増えてるのか。定期的にできてくることは etc 見える化できたら事業としての説得力がUPすると思います	長崎 格	子育て世帯向けの広報手段を工夫することで、学用品等のリユースの新規利用者は着実に増えている。
6	26	グリーンスローモビリティ導入検証事業	防犯交通対策課	グリーンスローモビリティ導入検証事業において、情報公開の点差の背景はどのような原因があるか(パートナーである自治会側がHPやSNSなどの発信をできていないと言う意味?)。	杉岡 秀紀	市全体の交通施策を推進する市と、協働相手である萩の台住宅地自治会の立場の違いによる点差だと考えています。地域の中での広報は自治会が主体となって十分に実施いただいているが、市側で優れた取り組みとして広く広報してしまうと、他地域の方が視察を兼ねて乗車される等、地域の方が乗れなくなる可能性もあり、慎重にならざるを得ない分、評価点を控えています。
7	26	グリーンスローモビリティ導入検証事業	防犯交通対策課	・安全性の担保はどうしている？走行ルートを幹線車道と分離するとか ・運行のための人材確保への具体策は？ ・乗車人数の増加傾向は見えるのか？	長崎 格	・安全上の担保として、警察と協議のうえで幹線の通行は必要最低限としており、後続車両がある場合は道路端に寄って追い越していただく運用をおこなっています。 ・運行のための人材確保の具体策として、利用実態調査などのアンケート調査を実施する際に合わせて募集の呼びかけを行うといった取り組みを行っています。 ・乗車人数は令和6年度が13.6人/日で令和7年度が15.7/日(令和7年11月時点)と増加傾向にあります。
8	26	グリーンスローモビリティ導入検証事業	防犯交通対策課	行政、協働相手ともに高評価で、そこに住む人からも望まれている事業だと思いましたが、だからこそ互いに継続が危ぶまれていると感じられていることがもったいないです。人材確保に向けて、行政が後押しできそうな点はありますか？	谷野 美優	地域のクリスマスイベントに合わせてイレギュラーな運行を行う際は、行政の職員がドライバーとして運行することもあり、そのようにしっかりと行政の支援のもと運行を継続しているという姿勢を示すことで人材確保に貢献できればと考えています。

No.	事業No.	事業名	担当課	質問内容	質問者	回答
9	29	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業	都市づくり推進課 拠点形成室	南口公民連携まちづくり推進事業の評価シートで、情報公開の欄は、行政4・協働相手も4の評価ですので、評価点差は0で良いのではないのでしょうか。(記入間違い?)	浦林 直子	入力誤りのため、修正しました。
10	29	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業	都市づくり推進課 拠点形成室	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業において、相互理解の点差の背景はどのような原因があると考えるか(生駒駅南口エリアプラットフォームは任意団体?法人格の取得の必要性あり?)。	杉岡 秀紀	生駒駅南口エリアプラットフォームは任意団体になります。ゆくゆくは法人格を取得し、自走できるような仕組みを行政としては行っていきたいと思えます。そのような中で、民間の方々との温度感は必ずしも一致していない現状もあるように感じています。その温度感の不一致が背景にあると考えています。
11	40	「音楽のまち生駒」推進事業	生涯学習課	協働が最も体现されていて相互評価シートを活用できている例だと感じました。ほかの事業にも活用できそうな協働関係だと思ったので、特に効果的だった工夫があれば教えてください。	谷野 美優	過去の実績や経験をもとに役割分担を明確にし、各々の役割に責任を持つことで事業完了時の達成感を感じることができている。モチベーションが上がることで役割ごとの毎年の進め方の効率化やスムーズな運営に繋がり、参加者のリピート化や応募数の増加に寄与している。
12	46	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり	地域コミュニティ推進課	複合型コミュニティ「まちのえき」づくりにおいて、対等な関係、情報公開の点差の背景はどのような原因があると考えるか(パートナーである自治会側がHPやSNSなどの発信をできていないと言う意味?また、パートナーは獅子ヶ丘自治会のみ?今後は自治会以外の受け皿もあり得る?)。	杉岡 秀紀	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対等な関係については、意見交換や議論を行う場づくりが不足していたため。</li> <li>・情報公開については、獅子ヶ丘自治会の活動は、「まちのえき」づくりの参画を検討している他の自治会にとって参考になると考えており、その活動の発信方法について、今後改善する必要があるため。</li> <li>・現在、パートナーは20自治会(令和7年10月時点)だが、今後は自治会以外の団体も関わる可能性があると考えている。</li> </ul>
13	全体		地域コミュニティ推進課	相互評価の件数が少ないが、評価依頼した相手先の件数は。	中尾 節子	相互評価の依頼先については、各部1事業を目安に、今後2年間継続する見込みの事業を、地域コミュニティ推進課で7事業選定した。財務部のように、そもそも協働事業を実施していない部門もあり、結果として7事業となった。